

20年度国保会計の決算見込みは単年度黒字

決算剰余金3億7千万円、基金は6億2千万円保有

市は13日の国民健康保険運営協議会に、21年度の国保税引下げの議案を提案し答申を受けます。財源は決算剰余金3億7千を5年間で少しづつ活用するとしています。引下げに基金の6億2千万円の活用は考えていません。

左の表は市の作成した国保運営協議会委員への提出資料の一部を加工したものです。歳入歳出の様々な項目を省略し必要項目だけにしてあります。

区分	R2年度(見込) (単位:千円)
①収入合計	8,687,263
一般会計繰入 (赤字補填)	0
基金から繰入	11,446
前年度からの繰入	327,933
②単年度収入	8,347,884
③支出合計	8,315,356
国保事業費納付 金(県上納分)	2,075,788
基金積立額 (利子を除く)	0
④単年度支出	8,315,356
②-④単年度収支	32,528
①-③収支差引き	371,907
基金保有額	619,841

億9千万円も保有しています。21年度の県上納分国保事業納付金は、20年度と比べて1億3千万円減額の約19億4千万円です。県の試算による日田市の標準保険税率は、医療分では日田市の現行税率の方が高くなっています。

引下げについて市は、5年後に繰越金が0円になるように推計し、引き下げを予定しています。また現在実施している中学生までの均等割半額軽減も継続しますが、高校生までの拡充は考えていません。

もともと国保税は社会保険と比べて2倍の高い保険税です。国に改善を求めつつ、市としてさらに負担軽減に取り組むことが必要です。

国保税1世帯平均で1848円引下げ

原田市長に引き下げを要望

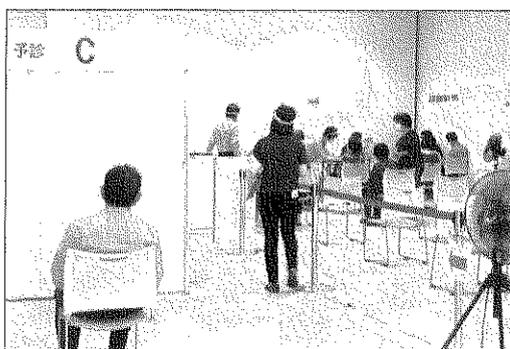


日本共産党西部地区委員会も参加するくらしと平和を守る日田地区連絡会「の6団体は、国保税の引下げなど負担軽減について今年1月29日、5月11日の2度にわたって、

日本共産党西部地区委員会も参加するくらしと平和を守る日田地区連絡会「の6団体は、国保税の引下げなど負担軽減について今年1月29日、5月11日の2度にわたって、

5月11日には、余裕のある財政を活用して税率の引下げと中学生までの均等割軽減を高校生まで拡大する負担の軽減を要望しました。市長は「決算剰余金を5年間で活用するように負担軽減を考えたい」と答弁。この要望には連絡会を代表して、日田民商の伊藤事務局長、矢野生健会副会長、大谷・日隈両市議が参加しました。

高齢者のワクチン接種始まる



10日会場アオーゼにて接種の様子

75歳以上

10日から集団接種
24日から個別接種

感染拡大、医療ひっ迫の日田でも高齢者に対するワクチンの接種が始まりました。集団接種は会場はアオーゼで75歳以上の高齢者の場合「1

「10日会場アオーゼにて接種の様子」

